

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 25 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

西日本シティ T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名または名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種類	3
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ..	4
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	4
12. 加入する投資者保護基金の名称	4
13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価および評価損益	18
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価および評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理の状況	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	22
VI. 当社の組織等に関する追記事項	22

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

西日本シティ T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 22 年 2 月 9 日（福岡財務支局長（金商）第 75 号）

3. 沿革および経営の組織

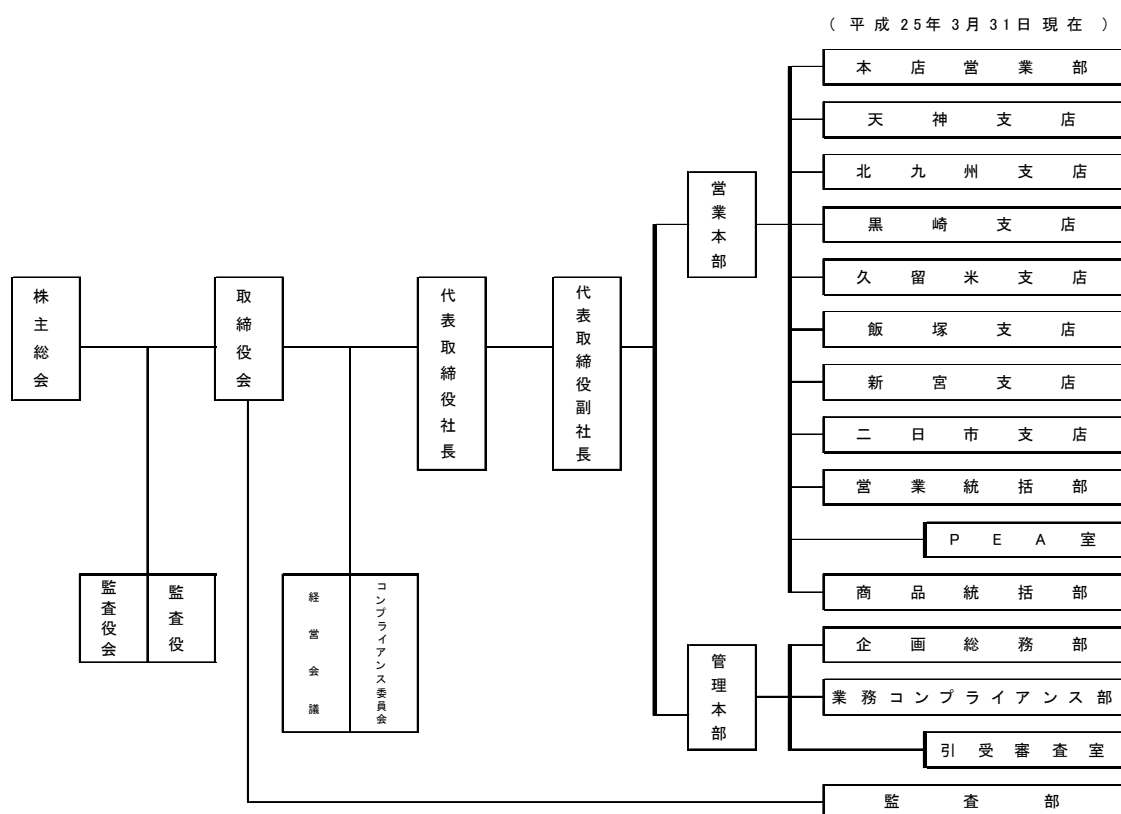
(1) 会社の沿革

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部および北九州支店を開設
平成 23 年 1 月	黒崎支店を開設
平成 23 年 5 月	小倉サテライトブースを設置
平成 23 年 6 月	久留米支店を開設
平成 23 年 11 月	飯塚支店を開設
平成 24 年 7 月	新宮支店を開設
平成 25 年 1 月	古賀サテライトブースを設置
平成 25 年 3 月	二日市支店を開設

（注）平成 25 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 22 ページに記載しております。

(2) 経営の組織



(注) 平成25年4月1日以降に変更のあった事項を23ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成25年3月31日現在)

氏名または名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社西日本シティ銀行	2,550	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,700	40.00
計 2名	4,250	100.00

5. 役員の氏名または名称

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河谷 充	有	常勤
代表取締役副社長	富田 廣樹	有	常勤
常務取締役	大石 勇治	無	常勤
監査役	中川原 泰	無	常勤
監査役	樋口 和繁	無	非常勤
監査役	竹内 晃	無	非常勤

(注1) 監査役のうち樋口和繁、竹内晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 平成25年4月1日以降に変更のあった事項を23ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(平成 25 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
富田 廣樹	代表取締役副社長 内部管理統括責任者
横川 廣美	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

(注) 平成 25 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業 (法第 2 条第 8 項)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号(ただし法第 28 条第 1 項第 3 号イを除く)、 第 9 号、第 16 号および第 17 号に定める行為または業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務 (法第 35 条第 1 項)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務 ② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 保護預り有価証券担保貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務 ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは 償還金の支払に係る代理業務 ⑦ 累積投資契約の締結業務 ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務 ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理 ⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 (西日本シティ銀行 本店別館 8 階)
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 (西日本シティ銀行 本店営業部内)
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目12番1号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号 (西日本シティ銀行 北九州営業部内)
小倉サテライトブース	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号 (西日本シティ銀行 小倉支店内)
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行 黒崎支店内)
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町16番地の19 (西日本シティ銀行 久留米営業部内)
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行 飯塚支店内)
新 宮 支 店	〒811-0213 福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
古賀サテライトブース	〒811-3101 福岡県古賀市天神二丁目6番6号 (西日本シティ銀行 古賀支店内)
二 日 市 支 店	〒818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行 二日市支店内)

(注) 平成 25 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置および紛争解決措置の内容
第一種金融商品取引業	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置（金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに基づく措置）

※ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

所在地 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、前半から中盤にかけてマーケット環境の低迷を受け厳しい収益状況が続きましたが、12月の衆議院議員選挙後の政権交代に伴う経済政策への期待感から、円安の進行と株式相場の好転が重なり、12月以降は営業黒字を続けることができました。

また、当事業年度から引受け業務を新たに開始し、2件の取扱い実績をあげることができました。

この結果、通期において開業以来初となる単年度黒字を達成いたしました。

当事業年度の営業収益は、1,875,102千円(前年度比136.5%)、販売費・一般管理費差引後の営業利益は141,112千円、当期純利益は115,064千円となりました。

(2) 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は1,570,423千円(前年度比125.9%)で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は103,714千円(同167.5%)を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料103,444千円(同168.5%)であります。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、8,830千円を当期より計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、805,467千円(同127.6%)を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料800,580千円(同136.2%)であります。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は652,410千円(同117.7%)を計上いたしました。内訳は、外債の販売手数料334,749千円(同125.9%)、外国投信販売手数料52,813千円(同42.3%)、受益証券の代行手数料183,241千円(同146.8%)、保険代理店手数料その他受入手数料81,605千円(同212.1%)であります。

(3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は301,950千円(前年度比241.5%)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 株券等トレーディング損益 | 31,442千円(同164.1%) |
| ② 債券等トレーディング損益 | 248,581千円(同266.4%) |
| ③ その他のトレーディング損益 | 21,926千円(同174.5%) |

(4) 金融収支

当事業年度の金融収益は2,728千円(前年度比191.9%)となりました。一方、金融費用は、1,214千円(同578.3%)となり、差引の金融収支は1,513千円(同124.9%)の利益を計上いたしました。

(5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、1,732,775千円(前年度比111.0%)となりました。主な内訳は、取引関係費478,347千円(同109.4%) (銀行紹介手数料305,644千円(同108.2%)を含む。)、人件費672,345千円(同122.2%)、不動産関係費104,621千円(同105.8%)、事務費379,800千円(同100.5%) (事務委託費362,499千円(同101.8%)を含む。)、減価償却費59,184千円(同92.4%)、租税公課14,099千円(同134.5%)であります。

(6) 営業外費用

前期計上した免除消費税等の振戻しによる負担額7,077千円等を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数	4,250株	4,250株	4,250株
営業収益	889	1,373	1,875
(受入手数料)	720	1,246	1,570
((委託手数料))	45	61	103
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	8
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	342	631	805
((その他の受入手数料))	331	553	652
(トレーディング損益)	167	125	301
((株券等))	31	19	31
((債券等))	123	93	248
((その他))	12	12	21
純営業収益	888	1,373	1,873
経常損益	△357	△179	134
当期純損益	△360	△183	115

(2) 有価証券引受・売買の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己	-	-	-
委 託	6,548	8,404	13,894
計	6,548	8,404	13,894

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

② 有価証券の引受および売出しならびに特定機関投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 23 年 3 月期	株券	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	300	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,651	-	1,279
	受益証券	/	/	/	36,509	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	38,463	-	1,279
平成 24 年 3 月期	株券	-	-	-	59	-	-
	国債証券	-	/	-	30	/	-
	地方債証券	-	/	-	300	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	10,445	-	397
	受益証券	/	/	/	67,298	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	78,133	-	397
平成 25 年 3 月期	株券	218	-	-	77	-	-
	国債証券	-	/	-	37	/	-
	地方債証券	-	/	-	300	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	700	-	7,156
	受益証券	/	/	/	86,993	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	218	-	-	88,108	-	7,156

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
保険募集手数料	9	38	81

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	561.1%	623.0%	593.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	2,611	2,444	2,570
リスク相当額 (B)	465	392	433
市場リスク相当額	15	7	8
取引先リスク相当額	29	27	33
基礎的リスク相当額	420	357	391

(5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：名)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
使用人	77	99	112
(うち外務員)	74	98	110

(注) 派遣社員等 11名 (うち外務員 10名) を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		(単位：千円)	
科 目		第 3 期 平成24年3月31日現在	第 4 期 平成25年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	預 金	3,065,852	3,800,832
	現金	1,774,276	1,568,990
	預託	760,587	1,200,908
	定期見返勘定資産	427,532	676,122
	信用取引	27,562	187,803
	立替	-	9,999
	短期差入	17,000	91,000
	前払費用	4,388	4,136
	未収	1,663	2,193
	未収益	52,840	59,679
固 定 資 産	定 資 産	191,079	180,560
	有形固定資産	109,494	115,024
	建物	17,101	25,209
	器具・備品	84,101	81,918
	無形固定資産	8,291	7,896
	ソフトウェア	54,425	38,369
	電話加入権	50,701	34,645
	投資その他の資産	3,723	3,723
	長期差入保証金	27,160	27,166
	長期差入保証金	27,160	27,166
資 産 合 計		3,256,931	3,981,393
負 債 の 部			
流 動 負 債	取 引 負 債	599,333	1,201,816
	信用取引	27,562	187,803
	預り金	451,495	802,596
	顧客からの預り	383,962	624,387
	その他の預り	67,533	178,209
	受入保証金	6,014	24,476
	一ス債	2,902	3,612
	未払	699	18,769
	未払費用	70,280	86,504
	未賞与	7,614	24,331
	引当	32,764	53,722
固 定 負 債	一 債	17,964	24,594
	退職給付引当金	5,804	4,560
	役員退職慰労引当金	1,000	2,354
	特別法上の準備金	11,160	17,680
	金融商品取引責任準備金	346	630
	金融商品取引責任準備金	346	630
負 債 合 計		617,644	1,227,041
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	資 本	2,639,287	2,754,352
	資本金	1,575,000	1,575,000
	資本剰余金	1,613,926	1,613,926
	資本準備金	1,575,000	1,575,000
	その他資本剰余金	38,926	38,926
利 益 剰 余 金	剰 余 金	△ 549,638	△ 434,574
	利益剰余金	△ 549,638	△ 434,574
	繰越利益剰余金	△ 549,638	△ 434,574
純 資 産 合 計		2,639,287	2,754,352
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,256,931	3,981,393

(2) 損益計算書

		(単位：千円)	
科 目		第3期	第4期
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		1,373,392	1,875,102
受入手数料		1,246,961	1,570,423
委託手数料		61,900	103,714
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料		-	8,830
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料		631,082	805,467
その他の受入手数料		553,978	652,410
トレーディング損益		125,009	301,950
金融収益		1,421	2,728
金融費用		209	1,214
純営業収益		1,373,182	1,873,888
販売費・一般管理費		1,560,867	1,732,775
取引関係費		437,019	478,347
人件費		550,087	672,345
不動産関係費		98,803	104,621
事務費		377,564	379,800
減価償却費		64,004	59,184
租税公課		10,479	14,099
その他		22,908	24,376
営業利益		△ 187,684	141,112
営業外収益		7,718	140
免税消費税等		6,315	-
雑収入		1,402	140
営業外費用		10	7,103
経常利益		△ 179,977	134,149
特別損失		214	615
金融商品取引責任準備金繰入		214	284
固定資産除却損		0	331
税引前当期純利益		△ 180,192	133,533
法人税、住民税及び事業税		3,013	18,469
当期純利益		△ 183,205	115,064

(3) 株主資本等変動計算書

第3期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 366,433	△ 366,433	2,822,493	2,822,493	
当期中の変動額									
当期純利益					△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205	
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 549,638	△ 549,638	2,639,287	2,639,287	

第4期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 549,638	△ 549,638	2,639,287	2,639,287	
当期中の変動額									
当期純利益					115,064	115,064	115,064	115,064	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	115,064	115,064	115,064	115,064	
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 434,574	△ 434,574	2,754,352	2,754,352	

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）ならびに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第 3 期（平成 24 年 3 月期）	第 4 期（平成 25 年 3 月期）
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため「金融商品取引法」第 46 条の 5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>同左</p>

第3期（平成24年3月期）	第4期（平成25年3月期）
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>7. 会計方針の変更</p> <p>—</p>	<p>7. 会計方針の変更</p> <p>（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

第3期（平成24年3月期）	第4期（平成25年3月期）
<p>1. 担保として差入れをした有価証券および差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 30,600千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 30,600千円 受入保証金代用有価証券 77,967千円</p>	<p>1. 担保として差入れをした有価証券および差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 164,959千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 164,959千円 受入保証金代用有価証券 137,554千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>118,952千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>158,584千円</p>
<p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 573,055千円</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 1,461,217千円</p>
<p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 26,873千円</p>	<p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 39,825千円</p>

[損益計算書に関する注記]

第3期（平成24年3月期）		第4期（平成25年3月期）	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
金融収益	271千円	金融収益	243千円
営業費用	328,897千円	営業費用	357,537千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

種類	決算期	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	第3期	4,250	-	-	4,250
	第4期	4,250	-	-	4,250

[税効果会計に関する注記]

第3期（平成24年3月期）	第4期（平成25年3月期）
1. 繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。 2. 法人税率の変更等による影響はありません。	1. 繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

第3期（平成24年3月期）	第4期（平成25年3月期）
貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用自動車、情報機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しているものがあります。	同左

[金融商品に関する注記]

【第3期（平成24年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業および金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,774,276	1,774,276	-
(2) 預託金	760,587	760,587	-
(3) 約定見返勘定	427,532	427,532	-
資 産 計	2,962,397	2,962,397	-
(4) 預り金	451,495	451,495	-
負 債 計	451,495	451,495	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【第4期（平成25年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業および金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,568,990	1,568,990	-
(2) 預託金	1,200,908	1,200,908	-
(3) 約定見返勘定	676,122	676,122	-
資 産 計	3,446,021	3,446,021	-
(4) 預り金	802,596	802,596	-
負 債 計	802,596	802,596	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

【第3期（平成24年3月期）】

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接 60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	282,343	未払費用	26,873

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託(注1)	311,888	未払費用	30,254

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

【第4期（平成25年3月期）】

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接 60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	305,644	未払費用	39,825

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託(注1)	327,840	未払費用	30,746

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

第3期（平成24年3月期）		第4期（平成25年3月期）	
1. 1株当りの純資産額	621,008円90銭	1. 1株当りの純資産額	648,082円96銭
2. 1株当りの当期純損失	43,107円19銭	2. 1株当りの当期利益	27,074円7銭

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

第3期および第4期とも該当事項はありません。

(2) 長期借入金

第3期および第4期とも該当事項はありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

第3期（平成24年3月期）		第4期（平成25年3月期）	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	27,562	東海東京証券(株)	187,803

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価および評価損益

第3期および第4期とも該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

第3期および第4期とも該当事項はありません。

② 債券

第3期および第4期とも該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

第3期および第4期とも該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

- ・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の問題を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

- ・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・全営業部店内に内部管理責任者および営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部店内における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が、法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

- ・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

- ・当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置付けております。
- ・監査結果については、適時・適切に取締役会および監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

- ・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・防災、災害応急対策、災害復旧および災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客様からのご意見および苦情・相談のお取扱い

① お客様相談窓口について

当社お客様相談窓口では、お客様のご意見や苦情を受け付けております。

電話番号	092-707-3009
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

証券・金融商品あっせん相談センターは、当社との手続実施基本契約に基づき、お客様からの相談、苦情の受付および紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13
電話番号	0120-64-5005(フリーダイヤル)
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成24年3月31日 現在の金額	平成25年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	436	810
顧客分別金信託額	760	1,200
期末日現在の顧客分別金必要額	389	638

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	29,041 千株	2,159 千株	33,740 千株	2,084 千株
債券	額面金額	19,221 百万円	17,820 百万円	18,056 百万円	23,164 百万円
受益証券	口数	35,242 百万口	743 百万口	50,380 百万口	962 百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	138 千株	126 千株
債券	額面金額	- 百万円	15 百万円
受益証券	口数	3 百万口	79 百万口
その他	数量	-	-

③ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿および当社の 帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替 機構	口座管理機関において振替口座 簿にて管理

(管理場所別)

管理場所および国名	管理方法	区 分	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構 (日本)	混蔵管理	株 券	0	0	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	28,211	32,981	千株
		債 券	15,054	16,194	百万円
		受益証券	35,246	50,460	百万口
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	4,167	1,877	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	968	884	千株
みずほ信託銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	24	9	百万口
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	2,158	2,084	千株
		債 券	17,820	23,164	百万円
		受益証券	9	7	百万口
ブラックロック (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	0	0	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	708	946	百万口

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度におけるデリバティブ取引等(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く。)に関する該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度におけるデリバティブ取引等(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く。)に関する該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

1～4 ページに記載の「3. 沿革および経営の組織」「5. 役員の氏名または名称」「6. 政令で定める使用人の氏名」および「8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地」についての、平成 25 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりであります。

3. 沿革および経営の組織

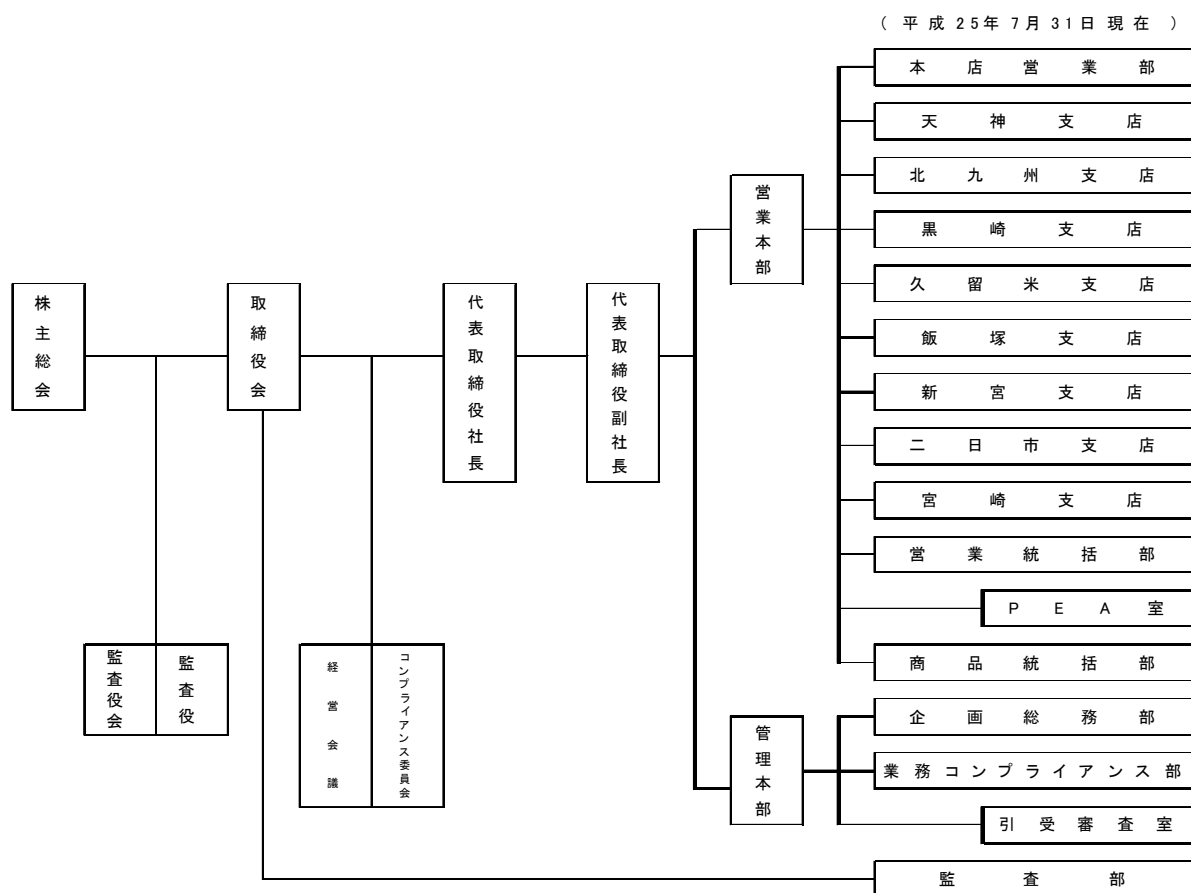
(1) 会社の沿革

(平成 25 年 7 月 31 日現在)

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部および北九州支店を開設
平成 23 年 1 月	黒崎支店を開設
平成 23 年 5 月	小倉サテライトブースを設置
平成 23 年 6 月	久留米支店を開設
平成 23 年 11 月	飯塚支店を開設
平成 24 年 7 月	新宮支店を開設
平成 25 年 1 月	古賀サテライトブースを設置
平成 25 年 3 月	二日市支店を開設
平成 25 年 5 月	宮崎支店を開設

(注) 平成 25 年 5 月 13 日付で宮崎支店を開設しております。

(2) 経営の組織



(注) 平成25年5月13日付で宮崎支店を開設しております。

5. 役員の氏名または名称

(平成25年7月31日現在)

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河谷 充	有	常勤
代表取締役副社長	高嶋 徹	有	常勤
常務取締役	桑田 郁也	無	常勤
監査役	中川原 泰	無	常勤
監査役	礪山 誠二	無	非常勤
監査役	竹内 晃	無	非常勤

(注1) 平成25年4月1日開催の臨時株主総会において、高嶋徹氏が同日付にて取締役に選任され、同日就任いたしました。また、同日開催の臨時取締役会において、代表取締役副社長に選定され、同日就任いたしました。

(注2) 平成25年5月10日開催の臨時株主総会において、桑田郁也氏が同日付にて取締役に選任され、同日就任いたしました。

(注3) 平成25年6月28日付定時株主総会で礪山誠二氏が監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注4) 監査役のうち礪山誠二、竹内晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(平成 25 年 7 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
高嶋 徹	代表取締役副社長 内部管理統括責任者
横川 廣美	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

(注) 平成 25 年 4 月 1 日開催の臨時取締役会において、高嶋徹氏が代表取締役副社長に選定され、内部管理統括責任者を委嘱されております。

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成 25 年 7 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 (西日本シティ銀行 本店別館 8 階)
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 (西日本シティ銀行 本店営業部内)
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目12番1号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号 (西日本シティ銀行 北九州営業部内)
小倉サテライトブース	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号 (西日本シティ銀行 小倉支店内)
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行 黒崎支店内)
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町16番地の19 (西日本シティ銀行 久留米営業部内)
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行 飯塚支店内)
新 宮 支 店	〒811-0213 福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
古賀サテライトブース	〒811-3101 福岡県古賀市天神二丁目6番6号 (西日本シティ銀行 古賀支店内)
二 日 市 支 店	〒818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行 二日市支店内)
宮 崎 支 店	〒880-0002 宮崎県宮崎市中央通3番30号 (西日本シティ銀行 宮崎営業部内)

(注) 平成 25 年 5 月 13 日付で宮崎支店を開設しております。

以 上